

自治体「構造改革」反対、やりがいのある仕事と働きやすい職場づくり 職場・職種別交流集会開催要綱

2017年2月21日

東京自治労連中央執行委員会

1. 開催の意義

自治体「構造改革」が財界・政府のねらう国家戦略として、「公共サービスの産業化」として位置付けられているも、自治体の役割とはなにか、公務公共サービスとはなにかという、憲法・地方自治法の「地方自治の本旨」にもとづく自治体の事務事業を明確にしてたたかうことが重要となっています。

職場は人員削減と業務の繁忙化、複雑化のもとで、ますます日々の業務を行うにも時間内で終わらないほど長時間・過密労働が強いられています。また、委託・民営化をはじめとした自治体業務のアウトソーシングが、それぞれの業務の公務公共性や住民への影響を考慮せずにおすすめられています。本来、自治体労働者が直接各業務を担って、それぞれの業務に習熟し、総合力を身につけるべきところが、その機会さえも失うこととなります。自治体業務の専門性、継続性、平等性、公平性も損なわれることにもつながり、住民要求とのかい離も生まれかねません。

こうしたも、で、「いい仕事がしたい」という自治体労働者の思いが阻まれ、自らの仕事を見直すことも困難になっています。今、改めて、自治体労働者の果たす役割を考え、働きがいにつながる働き方を問うことが求められています。

日々の自らの仕事を見つめ直し、自らの仕事の公務公共性、憲法・地方自治法上の位置付け、住民のための仕事のあり方などについて、あらためて考え、学び合い、職場に持ち帰ることのできる集会とします。

これらをふまえて、今集会の意義と獲得目標は以下の通りです。

- (1) 日々の仕事のすすめ方や住民との接し方などの実態や悩みを共有し、その改善方向について交流し、職場に持ち帰って役立つものとする。
- (2) 住民の要求に応える自らの仕事のあり方について考え、憲法、地方自治法などの関連法上の位置付けを学び、本来あるべき業務のあり方について検討・交流し、今後の運動の礎とする。
- (3) 職場自治研活動、地域自治研活動、政策活動を行う組合員を育成する。
- (4) 取り組みの中で次世代育成、組織拡大・強化を推進する。

2. 日時 6月3日(土) 9:30~17:00

3. 場所 ラパスホール、東京労働会館内会議室

4. 参加対象

本庁窓口、税務職場、福祉関連(介護や国保)の窓口職場、医療現場、保健所、生活保護職場
教育関連職場、現業・ライフラインに係わる職場の組合員

※ 特に若手組合員の参加を意識的に追求します。

5. 取り組みの具体的な目標

- (1) 午前・午後で延べ200名以上を目標とし、本庁職場をはじめ若手職員の多数の参加を勝ち取る。
- (2) それぞれの仕事の悩みなどを共有し、憲法との関係を明確して、住民のための仕事のあり方を考え交流する。
- (3) 運営委員会を充実し、当日の運営だけではなく、仕事の分析、悩み、展望を運営委員会の中で話

し合う。

(4) 分科会を運営し、各単組・職場で自治研活動、政策活動を担う組合員を増やし、次回に向けた運営委員への組織化を進める。

(5) 参加にあたっては、対象となる職場を中心に、組合役員が若手をはじめ職場の組合員を誘い、共に参加する中で、次世代育成につなげる。

6. 体制

(1) 実行委員会体制

実行委員長 荻原中央執行委員長
副実行委員長 田原副中央執行委員長、堀内書記次長
事務局長 喜入書記長
事務局次長 椎橋副中央執行委員長
実行委員 東京自治労連本部役員・書記

(2) 分科会運営委員会合同会議

責任者 喜入
事務局 政策社会保障部
構成員 分科会運営委員

7. 集会日程

9:00 受付開催
9:30 全体会・開会 司会：
実行委員長あいさつ 荻原 淳 中央執行委員長
9:35 記念講演「 」 黒田兼一 明治大学教授
10:35 基調報告（問題提起） 喜入 肇書記長
11:00 移動
11:10 分科会（途中、昼食を挟む）
16:10 分科会終了
16:15 全体会 各分科会報告で共通するものを中心にまとめの集会
17:00 閉会

8. 分科会の内容と配置

	分科会名	考えるポイント	対象となる職場	関係職域部会等	担当役職員
1	生活保護・自立支援	・申請者の立場に立った生活保護行政を考える	生活保護（ケースワーカー）	自治研推進委他 社会福祉部会	荻原 伊藤和己
2	介護・国保、障がい者・高齢者・子育て支援などの職場の窓口	・利用者の生活実態に立った対応（滞納やそのペナルティーを考える）	福祉関連の窓口	自治研推進委他 社会福祉部会	椎橋 吉田
3	戸籍・住民記録など	・住民のプライバシー	戸籍・住民記録	自治研推進委他	岡部

	の窓口	と権利、職員の専門性が継承される仕事のあり（法務局通達を活用して）	（総合窓口含む）		神藤
4	地域医療・地域連携	・地域医療構想がすすむもと、私たちが求める医療と介護を実現するために果たす役割	医療現場、保健所	自治研推進委他 医療部会、公衆衛生部会、社会福祉部会	杉山、 秋元
5	税務職場	・納税の義務、権利が職場のIT化、委託化が進む中で、差押などノルマを課せられる現実とスキルの継承を考える ・住民の実態に即した徴収のあり方	税務（都、市区）	自治研推進委他 税務部会	鈴木、 田原
6	現業・ライフラインに係わる職場	・頻発する災害に対応出来る現場のあり方	土木事務所・土木・都市整備関連 東水労、	自治研推進委他 現評	堀内、 水村
7	教育関連職場	・子どもたちのための学校の環境をつくるために、それぞれが果たす役割	都、区、市の学校 関連職場、教育委員会職場	自治研推進委他 現評	喜入 安田、 油原、
8	講座「公務職場が担うもの」	講師 角田 英昭さん			西野

8. 日程 別紙

9. 財政計画

会場費 40,000 円 （ラパスホール 32,000 円＋地下中会議室 5,000 円＋地下小会議室 3,000 円）

講師料 40,000 円

予備費 20,000 円

合計 100,000 円